

JILPT 調査シリーズ

No.104

2012年12月

「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果 —企業の人材活用は今後、どう変わるのか—

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」結果
— 企業の人材活用は今後、どう変わるのか —

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

2008年のリーマンショックに端を発する経済危機に続き、昨年3月には東日本大震災という自然災害による甚大な被害がわが国社会、経済を根底から揺さぶった。こうした大きなショックによる影響は、企業経営へのダメージとあわせて、働く人々にも雇用調整という形で波及していった。とくにリーマンショック直後は、「派遣切り」という言葉で表現される非正規雇用で働く人々の大量の契約解除や雇止めが大きな社会問題となり、今年夏に成立した改正労働者派遣法につながっていくことになる。

過去にもわが国では、様々な経済・金融危機に直面し、雇用、賃金、労働時間等の調整を余儀なくされてきた。しかし、2008年以前は正社員に対する雇用調整が主体だった経緯からすると、この前後で企業の対応に大きな変化が生じていたことになる。

そこで、当機構では2008年を起点としてそれ以前と以後の雇用調整策の変化を把握し、今後、正社員及び非正社員の人材活用はどのように変化するかについて、企業の見通しや意向を把握するために、本調査シリーズのベースとなる「今後の企業経営と雇用のあり方に関する調査」を実施した。

労働者派遣法の改正に続き、労働契約法も改正され、年金法等の改正で短時間労働者に対する社会保険の適用拡大も実施されることになる。さらには、パートタイム労働法の改正も予定されるなど、非正規雇用をめぐる法制の枠組みが大きく変容する。

本調査は本年2～3月に実施したが、こうした動きを先取りするかのような企業サイドの意向も調査結果に現れており、今後の動向を展望するうえで、興味深いデータが豊富に盛り込まれている。本報告書では、主な調査結果を図表等で紹介するとともに、対象企業の属性別の詳細なクロス集計結果を巻末資料として掲載している。

調査の実施に当たり、ご協力いただいた多くの企業の方々に厚く御礼申し上げたい。本報告書が、関係各方面で広くご活用いただければ幸いである。

2012年12月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

担当者

荻野 登 労働政策研究・研修機構 調査・解析部部長

渡辺 木綿子 労働政策研究・研修機構 調査・解析部主任調査員補佐

目 次

第1章 調査の概要	1
第1節 調査の趣旨	1
第2節 調査の方法	1
第2章 調査結果の概要	2
第1節 有効回答企業の主な属性	2
1. 業種	2
2. 従業員規模	3
3. 所在地域	3
4. 企業設立年	4
5. 2009年度と比較した2010年度の売上高・経常利益	4
6. 労働組合の有無と組合員範囲	5
第2節 非正社員の活用状況と今後の見通し	5
1. 非正社員の活用の現状	5
2. 正社員・非正社員の3年前と比較した増減推移と3年後の見通し	8
3. 非正社員の活用に対する考え方	11
4. 非正社員の活用のあり方の見直し意向とその内容	13
5. 非正社員から正社員への転換措置の実施状況と転換実績	14
第3節 人材確保・育成の現状と今後の見通し	16
1. これまで・今後の人材確保方法	16
2. 出産・育児等による退職女性の再雇用	17
3. 高齢層の再雇用・勤務延長時の対象・就業形態	18
4. 内部・外部人材の調達方法	19
5. 雇用をめぐる考え方	23
6. これまで・今後の人材育成方法	24
第4節 雇用、賃金、労働時間等調整の実施状況と今後の見通し	26
1. 2008年以降とそれ以前を比べた調整策の実施割合	26
2. 調整策の具体的内容	27
3. 調整のしやすさの変化に対する見方	30
4. 雇用調整措置の実施状況と今後の見直し意向	36
5. 今後、円高が進展・継続した場合の調整策の実施意向	38
6. 喫緊の経営課題	39

第3章 調査結果についての考察	41
第1節 どのような企業で正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか	41
1. 業種別の特徴：正社員は製造で減少が収束、製造以外で増加へ	41
2. 従業員規模別の特徴：300人未満で正社員比率が改善へ	43
3. 企業設立年別の特徴：正社員は設立が古い企業で減少に歯止め、若い企業で増加へ	45
4. 経営課題別の特徴：海外企業との競合やグローバル化で正社員化へ	47
第2節 なぜ今、正社員・非正社員の活用のあり方に変化がみられるのか	48
1. 課題を抱える非正社員活用と見直し意向	48
2. 正社員の絞り込みと常用化する非正社員	50
3. 調整経験企業で臆病になってきた人材確保	52
4. 根強い長期雇用志向	53
第3節 正社員回帰の中での不可逆の変化	55
1. 変化①経営の不確実性に伴う危機対応の必要性	56
2. 変化②就労ニーズの多様化と試行的見極め時のあり方	57
3. 変化③営業体制の変化と労働時間規制の見直しニーズ	59
4. 変化④新たな社員像を模索する動き	59
5. 終わりに	61
付属資料	
調査票	65
附属統計表	85